

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第50期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 プロミス株式会社

【英訳名】 Promise Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久保 健

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町1丁目2番4号

【電話番号】 03(3287)1515 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部担当
兼 財務部、保証事業部、保証センター副担当 佐藤 陽一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町1丁目2番4号

【電話番号】 03(3287)1515 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 玉井 宏昌

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第49期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間	第49期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
営業収益 (百万円)	258,994	187,545	83,271	58,518	338,982
経常利益 (百万円)	17,591	21,274	6,613	14,186	17,929
四半期(当期)純利益 (百万円)	15,839	10,426	6,251	13,798	14,566
純資産額 (百万円)			300,919	280,950	299,606
総資産額 (百万円)			1,611,612	1,171,018	1,563,843
1株当たり純資産額 (円)			2,045.19	2,097.94	2,045.02
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	124.90	82.22	49.29	108.80	114.86
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	111.76	73.55	44.10	97.32	102.77
自己資本比率 (%)			16.1	22.7	16.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	89,237	140,276			177,946
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,115	13,617			11,270
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	113,992	159,222			185,642
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			125,287	103,990	147,074
従業員数 (名)			4,730	2,929	4,522

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当社は、平成22年10月1日を効力発生日として、当社の特定子会社である三洋信販株式会社及び三洋信販株式会社の持株会社である朝日エンタープライズ株式会社(当社の完全子会社)を吸収合併いたしました。

なお、消滅した2社は当社の完全子会社であったため、本合併による連結財務諸表に与える影響はございません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	2,929
---------	-------

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,773
---------	-------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【営業の実績】

営業店舗数及び自動設備台数

区分	前第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	
	連結	当社	連結	当社
店舗 (店)	1,555	1,509	1,336	1,309
(うち有人店舗) (店)	(194)	(148)	(48)	(21)
(うち無人店舗) (店)	(1,361)	(1,361)	(1,288)	(1,288)
自動契約機 (台)	1,538	1,538	1,335	1,335
現金自動設備 (自社設置分) (台)	1,546	1,532	1,328	1,328
ローン申込機 (台)	179	179		

- (注) 1 自動契約機及びローン申込機の台数は、総設置台数であります。
 2 当社の顧客が利用可能な現金自動設備(CD・ATM)の提携先数は以下のとおりであります。
 前第3四半期連結会計期間末
 民間金融機関376(うち銀行系110)、流通系5、信販系7、その他2、合計390
 現金自動設備(CD・ATM)123,694台
 当第3四半期連結会計期間末
 民間金融機関11(うち銀行系11)、流通系1、合計12
 現金自動設備(CD・ATM)57,689台
 3 当社は、上記以外に(株)ローソンとの提携により、同社の国内店舗において入金受付が可能であります。

種類別営業収益

種類別	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
営業貸付金利息	64,427	77.4	44,169	75.5
その他の金融収益	20	0.0	31	0.1
商品売上高	759	0.9	603	1.0
その他の営業収益	18,064	21.7	13,713	23.4
償却債権取立益	1,911	2.3	1,507	2.6
あっせん収益	2,696	3.2	217	0.3
買取債権回収高	3,215	3.9	3,205	5.5
保証事業収益	7,351	8.8	7,902	13.5
その他	2,890	3.5	880	1.5
営業収益合計	83,271	100.0	58,518	100.0

- (注) 1 「その他の金融収益」は、預金利息、貸付金利息(「営業貸付金利息」を除く)などであり、
 2 その他の営業収益の「その他」は、不動産賃貸収入、受取手数料収入などであり、
 3 主な相手先別営業収益については、それぞれの相手先が営業収益に占める割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

貸付金の種類別残高内訳

貸付種別		前第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)					当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)				
		件数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	平均約 定金利 (%)	件数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	平均約 定金利 (%)
消費者向	無担保 (住宅向を除く)	2,692,539	99.9	1,363,729	99.2	20.54	1,999,311	99.5	931,636	98.2	19.68
	有担保 (住宅向を除く)	2,917	0.1	10,663	0.8	15.27	2,464	0.1	8,112	0.9	15.25
	住宅向										
計		2,695,456	100.0	1,374,393	100.0	20.50	2,001,775	99.6	939,748	99.1	19.64
事業者向	無担保	3	0.0	5	0.0	13.05	6,474	0.3	8,038	0.8	14.01
	有担保	978	0.0	551	0.0	12.00	964	0.1	620	0.1	12.00
	計	981	0.0	556	0.0	12.01	7,438	0.4	8,659	0.9	13.87
合計		2,696,437	100.0	1,374,950	100.0	20.49	2,009,213	100.0	948,407	100.0	19.59

- (注) 1 平均約定金利は、前(当)第3四半期連結会計期間末の顧客別貸付利率を加重平均して算出しております。
2 従前より「消費者向無担保」として集計しておりました一部の個人事業主への貸付について、貸金業法の完全施行を受け、当第3四半期連結会計期間より「事業者向無担保」として集計することとしております。

資金調達内訳

借入先等	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	残高(百万円)	平均調達金利(%)	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	639,201	1.90	397,790	2.07
その他	378,051	1.88	308,375	2.03
(うち社債・CP)	(356,051)	(1.84)	(257,392)	(1.88)
合計	1,017,252	1.89	706,166	2.05
自己資本	764,948		587,147	
(うち資本金)	(80,737)	()	(80,737)	()

- (注) 1 自己資本は、資産の合計額より負債及び少数株主持分の合計額並びに配当金を控除し、引当金の合計額を加えて算出しております。
2 平均調達金利は、金融機関等からの借入金等の期中平均残高に占める当該借入金等に係る利息の額の割合を基として算出しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年11月26日開催の当社取締役会において、平成23年4月1日を効力発生日とし、当社の連結子会社であるアットローン株式会社(以下、アットローン)と合併(以下、本合併)する合併契約の締結について決議し、合併契約を締結いたしました。

1. 合併の目的

アットローンは、当社と株式会社三井住友銀行(以下、S M B C)が共同で推進する提携ローン事業の中核を担うコンシューマー・ファイナンス会社として、両社の強みを活かした事業経営の下、業績は堅調に推移しています。

しかしながら、平成22年6月に貸金業法が完全施行となり、コンシューマー・ファイナンス事業の見通しが不透明な状況下、当社が取り組んでいる「事業構造改革プラン」におけるグループ会社再編の一環として、より一層のグループ経営の効率化を目指し、本合併の契約締結に至りました。

2. 合併の日程

合併決議取締役会	平成22年11月26日
合併契約締結日	平成22年11月26日
合併承認株主総会	平成22年12月24日(アットローン)

なお、当社は、会社法第796条第3項の規定(簡易合併)に基づき、株主総会の承認を得ることなく本合併を行うものです。

合併の予定日(効力発生日) 平成23年4月1日(予定)

3. 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、アットローンは消滅します。

4. 合併比率等

当社は、S M B Cとの間で平成23年4月1日迄に株式譲渡契約を締結し、平成23年4月1日付でS M B Cの保有する全てのアットローン株式510,203株を取得する予定であります。

これにより、アットローンは当社の完全子会社となる予定のため、本合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金はありません。

5. 相手会社の主な事業内容、規模(平成22年3月31日現在)

商号	アットローン株式会社
事業の内容	消費者金融事業
営業収益	21,412百万円
当期純利益	4,471百万円
資産の額	114,128百万円
負債の額	86,533百万円
純資産の額	27,594百万円

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、各種の政策効果を背景に企業収益は改善が続き、個人消費は持ち直しつつあるものの、失業率が高水準にあるなど雇用情勢の悪化懸念が残っております。また、欧米を中心とした海外景気の下振れ懸念に加え、為替レートや株価の変動により景気が下押しされるリスクが存在しております。

なお、消費者金融業界におきましては、平成22年6月18日の「貸金業法」完全施行による総量規制の導入等により、貸金業者に対する業務規制がこれまで以上に強化されたことに加え、業界大手が会社更生法適用申請を行なった影響による利息返還請求の増加懸念など、経営環境は依然厳しさを増しております。

こうした環境の中、当社グループでは、平成22年1月28日に発表いたしました「事業構造改革プラン」による事業構造改革とそれに伴う抜本的なコスト削減及び競合激化の中で効率的かつ高品質な顧客サービスを提供する営業体制への変革を引き続き進めてまいりました。

当第3四半期連結会計期間の当社グループの経営成績といたしましては、債権の良質化に向けた与信の厳格化等による営業貸付金の減少に伴う利息収入の減少などにより、営業収益は58,518百万円（前年同期比29.7%減）となったものの、営業費用の圧縮等により経常利益は14,186百万円（前年同期比114.5%増）、四半期純利益は13,798百万円（前年同期比120.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（金融事業）

金融事業につきましては、機能の集約化、業務効率化を目的にチャネル再編を進めてまいりました。国内38店（平成22年9月末時点）の有人店舗につきましては、順次廃店あるいは無人化を実施し、平成22年10月8日をもちまして全店廃店となっております。また、「お客様サービスセンター」を設置し、会員管理及びマネジメント機能を集約化したほか、対面によるカウンセリング窓口、地域社会とのコミュニケーション拠点としてマネーアドバイザーを擁する「お客様サービスプラザ」を21拠点設置（平成22年12月末時点）する等、新営業体制の構築を進めてまいりました。

平成22年12月13日には、貸金業法における総量規制に抵触したお客様の借入に対する返済負担の軽減を目的とした「おまとめローン」の販売を開始いたしました。

なお、当第3四半期連結会計期間における、金融事業のセグメントの業績といたしましては、営業収益は43,972百万円、営業利益は8,835百万円となりました。

(保証事業)

保証事業につきましては、カスケード事業が収益に貢献したほか、提携先の開拓を積極的に推進し、当第3四半期におきましては、平成22年10月1日より広島県を基盤とする地方銀行である株式会社もみじ銀行が販売を開始した新商品の保証業務受託を開始いたしました。今後も引き続きカスケード事業に積極的に注力していく一方で、地域金融機関との保証提携については、新規提携先の開拓を進めるとともに、既存提携先についても、商品の改良や追加サービスを行い、業容拡大を図ってまいります。

なお、当第3四半期連結会計期間における、保証事業のセグメントの業績といたしましては、営業収益は10,946百万円、営業利益は5,395百万円となりました。

(サービサー事業)

サービサー事業につきましては、平成22年4月1日に、パル債権回収株式会社及び三洋信販債権回収株式会社が合併を行い、アビリオ債権回収株式会社として、新たに営業を開始いたしました。今後は、小口債権から大口債権までのあらゆる市場ニーズに対応したサービサー会社として、グループの収益の柱として貢献できるよう事業展開を進めてまいります。

なお、当第3四半期連結会計期間における、サービサー事業のセグメントの業績といたしましては、営業収益は2,905百万円、営業利益は1,547百万円となりました。

(海外事業)

海外事業につきましては、成長著しいアジア地域での事業展開を進めることを目的に、中国・深センにおいて消費者金融事業の認可を取得し、平成22年7月より営業を開始しております。また、平成22年12月には中国・瀋陽において消費者金融事業の認可を取得し、開業に向け準備中でございます。今後もSMB Cとの連携を強化しつつ、アジア・中国を中心に新たな地域への進出を進めてまいります。

なお、当第3四半期連結会計期間における、海外事業のセグメントの業績といたしましては、営業収益は2,282百万円、営業利益は960百万円となりました。

(その他)

当社グループでは、これまで培った経営資源やノウハウを活用し、金融業向けシステム開発事業等に取り組んでおりますが、金融周辺事業やその他の事業については、事業の集約化や見直しによるコスト効率化を進めております。その一環として、平成23年1月1日付にて、非金融部門を担う子会社3社（株式会社ネットフューチャー、株式会社パルライフ、三洋エンタープライズ株式会社）の合併を実施いたしました。今後も、不採算事業については撤退・段階的縮小を進めてまいります。

なお、当第3四半期連結会計期間における、その他の事業のセグメントの業績といたしましては、営業収益は1,317百万円、営業利益は168百万円となりました。

(注) セグメントの営業収益及び営業利益は、各セグメント間の内部取引を含めた金額であります。

また、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」の適用初年度であるため、前年同四半期連結会計期間とは比較しておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計残高は、1,171,018百万円(前期末比25.1%減)、負債合計残高は890,067百万円(前期末比29.6%減)、純資産残高は280,950百万円(前期末比6.2%減)となりました。これは、ポケットカード株式会社を連結範囲から除外したことに加え、営業貸付金残高の減少に伴い有利子負債の返済を行ったこと、過払金の返還に伴い利息返還損失引当金の取崩を行ったことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末から21,856百万円減少し、103,990百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動により得られた資金は41,093百万円となりました。これは、営業貸付金の減少80,829百万円等の資金増加要因と、非資金科目である貸倒引当金の減少22,870百万円、利息返還損失引当金の減少18,740百万円等の資金減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による支出は6,890百万円となりました。これは、定期預金の増加による支出8,057百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動により使用した資金は54,868百万円となりました。これは、長期借入金の純収支額が38,142百万円の支出、社債の償還による支出10,000百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった、重要な設備の新設、除却等のうち、お客様サービスプラザの新設10店、店舗の廃店69店が終了しております。

なお、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	134,866,665	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は50株であります。
計	134,866,665	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2015年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債

平成20年7月8日及び平成20年7月9日 取締役会決議	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	4,200
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は50株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 2
新株予約権の行使期間	(注) 3
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	(注) 4
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権付社債からの分割譲渡はできない。
代用払込みに関する事項	新株予約権の行使に際して出資される財産の内容 は、本新株予約権の行使に際して、当該本新株予約権に 係る本社債を出資するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5
新株予約権付社債の残高(百万円)	42,000

(注) 1 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使された本新株予約権に係る本社債の額面金額の総額を下記(注)2記載の転換価額で除した数とする。但し、1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。また、本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合には、会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。

2 (1)本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、額面金額と同額とする。

(2)転換価額は、当初、2,820円とする。

(3)転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合(新株予約権の行使及び取得請求権付株式の取得請求権の行使の場合等を除く。)には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行又は処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割(無償割当てを含む。)又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも本新株予約権付社債の要項に従い適宜調整される。

3 当社が組織再編事由の提案(適用除外持株会社化に係る提案を除く。)について株主に最初に通知した日(株主に対する通知を要しない場合には、当該組織再編事由の条項について最初に公表した日)及び平成27年6月1日のいずれか早い日(以下「権利行使期間開始日」という。)から平成27年7月16日における新株予約権行使受付代理人の営業終了時(行使請求地時間)までとする。

但し、当社がクリーンアップ条項又は税制変更等のいずれかにより本社債を繰上償還する場合(税制変更等による繰上償還を受けないことが選択された本社債を除く。)には、償還日の東京における3営業日前の日における新株予約権行使受付代理人の営業終了時後、当社が組織再編行為を行う場合、上場廃止等又はスクイズアウトにより本社債が繰上償還される場合には、償還日の東京における3営業日前の日における新株予約権行使受付代理人の営業終了時後、本社債が本新株予約権付社債所持人の選択により繰上償還される場合には、償還通知書が本新株予約権付社債の要項に従って本社債の支払代理人に預託された時より後、買入消却の場合は、当社が本社債を消却した時より後、又は当社が本新株予約権付社債の要項に定めるところにより本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益の喪失後は、それぞれ、本新株予約権を行使することはできないものとする。

但し、ア.いかなる場合も権利行使期間開始日より前及び平成27年7月16日より後は本新株予約権を行使することはできないものとし、イ.当社が本新株予約権の取得条項に基づき取得通知を行った場合は、取得通知日(同日を含まない。)の15日後の日(同日を含む。)から取得日(同日を含む。)までの間は本新株予約権を行使することはできないものとし、また、ウ.当社が組織再編事由に際し承継会社等の新株予約権の交付等を実行するために本新株予約権の行使の停止が必要であると当社が合理的に判断した場合は、本新株予約権は、当社が定める期間(かかる期間は、30日を超えることはできず、当該組織再編効力発生日の14日後の日以前に終了するものとする。)は行使することができないものとする。当社は、本新株予約権付社債所持人及び受託会社に対して、上記ウ.記載の本新株予約権の行使の停止を決定した旨及び停止期間を、当該停止期間が開始する30日以上前に通知するものとする。

4 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格は行使価額(修正又は調整された場合は修正又は調整後の行使価額。)とし、同発行価格中資本に組入れる額は、当該発行価格の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。

5 当社につき組織再編事由が生じた場合、本新株予約権付社債が組織再編効力発生日より前に償還されていない限り、当社は、承継会社等をして、本社債の債務を承継するための本新株予約権付社債の要項に定める措置及び本新株予約権に代わる新たな新株予約権の交付をさせるものとする。また、かかる場合、当社は、承継会社等の普通株式が当該組織再編効力発生日において日本国内のいずれかの金融商品取引所に上場されるようにするものとする。「承継会社等」とは、合併の後存続又は設立される会社、当社の資産を譲り受ける会社、新設分割又は吸収分割により本新株予約権付社債に基づく当社の義務を承継する他の会社、株式交換又は株式移転により当社の完全親会社となる他の会社、及びその他の組織再編行為により本新株予約権付社債に基づく当社の義務を承継する他の会社の総称とする。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

プロミス株式会社株式報酬型ストックオプション第1回新株予約権

平成21年7月30日 取締役会決議	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	584
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は50株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	29,200 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成21年8月20日～平成61年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 783 資本組入額 392
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役、監査役、執行役員及び執行役員規程を適用する顧問のいずれの地位をも喪失した日の翌日から5年の間に新株予約権を行使することができる。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

プロミス株式会社株式報酬型ストックオプション第2回新株予約権

平成22年7月28日 取締役会決議	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	670
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は50株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	33,500(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成22年8月18日～平成62年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 621 資本組入額 311
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役、監査役、執行役員及び執行役員規程を適用する顧問のいずれの地位をも喪失した日の翌日から5年の間に新株予約権を行使することができる。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、50株であります。
 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後対象株式数} = \text{調整前対象株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
 また、決議日後に当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。
- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式 1 株当たり 1 円とし、これに目的である株式の数を乗じた金額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		134,866		80,737		112,639

(6) 【大株主の状況】

当第 3 四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

- (注) 1 連名でフィデリティ投信株式会社から、当第 3 四半期会計期間において、大量保有報告書の変更報告書が No.26からNo.29まで提出がありました。最終提出日である平成22年12月22日付の大量保有報告書の変更報告書では、平成22年12月15日現在で以下の 2 社が株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第 3 四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラ スタワー	2,049	1.52
エフエムアール エルエルシー	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	9,099	6.75
計		11,149	8.27

- 2 連名で野村證券株式会社から、当第3四半期会計期間において、大量保有報告書の変更報告書がNo.2からNo.5まで提出がありました。最終提出日である平成22年12月21日付の大量保有報告書の変更報告書では、平成22年12月15日現在で以下の4社が株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	434	0.32
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House, 1 St. Martin' s-le-Grand London EC1A 4NP, UK	6,059	4.40
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	2 World Financial Center, Building B New York, NY 10281-1198	45	0.03
野村アセットマネジメント株式 会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	762	0.57
計		7,301	5.27

- 3 連名でモルガン・スタンレーMUF G証券株式会社から、当第3四半期会計期間において、平成22年11月19日付で大量保有報告書の提出があり、また、平成22年12月3日付で大量保有報告書の変更報告書の提出がありました。平成22年11月30日現在で以下の4社が株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
モルガン・スタンレーMUF G 証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿 ガーデンプレイスタワー	119	0.09
モルガン・スタンレー・アンド ・カンパニー・インコーポレー テッド	1585 Broadway, New York, NY 10036	175	0.13
モルガン・スタンレー・アンド ・カンパニー・インターナショ ナル・ピーエルシー	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, United Kingdom	3,684	2.72
エムエス・エクイティー・ファ イナンスィング・サービスズ(ル クセンブルク) エス・アー・ エール・エル	L-1030 Luxembourg, 412F, Route d'Esch	1,500	1.11
計		5,478	4.05

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,051,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,794,350	2,535,887	
単元未満株式	普通株式 20,815		
発行済株式総数	134,866,665		
総株主の議決権		2,535,887	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ500株(議決権10個)及び48株含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が16株含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) プロミス株式会社	東京都千代田区大手町 1丁目2番4号	8,051,500		8,051,500	5.97
計		8,051,500		8,051,500	5.97

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、8,051,556株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,012	863	690	690	717	774	653	539	484
最低(円)	854	591	569	579	659	621	337	314	418

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び新職名		旧役名及び旧職名		氏名	異動年月日
取締役	専務執行役員 営業統括管掌 兼 マーケティング部、営業システム部、与信管理部、事務センター担当	取締役	専務執行役員 営業統括管掌 兼 マーケティング部、営業システム部、与信管理部担当	渡 辺 光 哲	平成22年 7 月 1 日
	専務執行役員 コーポレート部門管掌 兼 与信企画部担当	取締役	専務執行役員 営業統括部管掌 兼 マーケティング部、営業システム部、与信管理部、事務センター担当		平成23年 1 月 1 日
取締役	常務執行役員 財務部、提携事業部、保証センター担当	取締役	常務執行役員 財務部、提携事業部担当	田 代 智 彦	平成22年 7 月 1 日
	常務執行役員 広報部、関連事業部、保証事業部、保証センター担当		常務執行役員 財務部、提携事業部、保証センター担当		平成23年 1 月 1 日
取締役	常務執行役員 管理部、営業企画部、営業開発部担当	取締役	常務執行役員 広報部、リスク統轄部、お客様相談室担当	立 石 義 之	平成23年 1 月 1 日
取締役	常務執行役員 総合企画部、システム部、財務部担当	取締役	常務執行役員 総合企画部、IT 開発部、IT 運用部担当	岩 波 雅 彦	平成23年 1 月 1 日

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する命令」(平成11年総理府令・大蔵省令第32号)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,538	138,772
受取手形及び売掛金	260	672
営業貸付金	3, 4, 6 948,407	3, 4, 6 1,297,985
割賦売掛金	8,334	2, 4 78,843
買取債権	24,070	27,774
短期貸付金	12,008	11,548
繰延税金資産	1,720	8,464
求償債権	30,522	32,453
その他	3 44,621	3 46,701
貸倒引当金	172,870	245,372
流動資産合計	1,006,614	1,397,844
固定資産		
有形固定資産	1 62,093	1 64,188
無形固定資産		
のれん	43,041	47,823
その他	5,708	11,072
無形固定資産合計	48,750	58,896
投資その他の資産		
投資有価証券	3 43,315	3 24,212
その他	3 10,572	3 19,301
貸倒引当金	327	599
投資その他の資産合計	53,560	42,914
固定資産合計	164,404	165,998
資産合計	1,171,018	1,563,843
負債の部		
流動負債		
短期借入金	81,138	152,203
1年内償還予定の社債	50,000	74,100
コマーシャル・ペーパー	-	11,700
1年内返済予定の長期借入金	3 162,905	3 236,908
未払法人税等	1,364	1,601
賞与引当金	872	2,949
債務保証損失引当金	12,904	18,668
利息返還損失引当金	60,518	73,108
事業再構築引当金	1,035	3,292
その他の引当金	14	700
その他	4 55,661	51,714
流動負債合計	426,414	626,946

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	165,392	205,456
転換社債型新株予約権付社債	42,000	42,000
長期借入金	³ 153,747	³ 201,341
債権流動化債務	⁴ 27,331	⁴ 72,000
退職給付引当金	4,384	5,581
利息返還損失引当金	68,084	107,517
その他の引当金	41	45
その他	2,671	3,347
固定負債合計	463,653	637,289
負債合計	890,067	1,264,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,737	80,737
資本剰余金	127,332	127,332
利益剰余金	122,025	112,866
自己株式	57,425	57,425
株主資本合計	272,670	263,511
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	740	776
為替換算調整勘定	7,359	4,947
評価・換算差額等合計	6,619	4,171
新株予約権	43	23
少数株主持分	14,856	40,243
純資産合計	280,950	299,606
負債純資産合計	1,171,018	1,563,843

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	202,173	143,059
その他の金融収益	100	90
商品売上高	2,505	1,904
その他の営業収益	54,215	42,489
営業収益合計	258,994	187,545
営業費用		
金融費用	15,275	11,958
商品売上原価	543	308
その他の営業費用	225,541	156,087
営業費用合計	241,359	168,354
営業利益	17,634	19,190
営業外収益		
受取利息及び配当金	347	242
持分法による投資利益	666	2,089
その他	396	595
営業外収益合計	1,410	2,928
営業外費用		
支払利息	671	572
貸倒引当金繰入額	459	-
その他	322	271
営業外費用合計	1,453	844
経常利益	17,591	21,274
特別利益		
固定資産売却益	48	12
投資有価証券売却益	40	275
賞与引当金戻入額	684	530
清算配当金	546	-
受取和解金	-	1,000
その他	25	294
特別利益合計	1,344	2,113

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3	45
固定資産除却損	309	205
減損損失	324	52
投資有価証券評価損	0	7
関係会社株式評価損	370	677
関係会社株式売却損	626	39
事業再編損	52	6,158
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,004
その他	5	192
特別損失合計	1,694	9,383
税金等調整前四半期純利益	17,242	14,004
法人税、住民税及び事業税	2,697	2,302
法人税等調整額	2,192	118
法人税等合計	505	2,420
少数株主損益調整前四半期純利益	-	11,583
少数株主利益	896	1,156
四半期純利益	15,839	10,426

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	64,427	44,169
その他の金融収益	20	31
商品売上高	759	603
その他の営業収益	18,064	13,713
営業収益合計	83,271	58,518
営業費用		
金融費用	5,192	3,902
商品売上原価	138	93
その他の営業費用	71,181	41,147
営業費用合計	76,512	45,143
営業利益	6,759	13,375
営業外収益		
受取利息及び配当金	96	102
持分法による投資利益	272	901
その他	119	130
営業外収益合計	487	1,134
営業外費用		
支払利息	208	176
貸倒引当金繰入額	325	-
事務所移転費用	-	80
その他	99	66
営業外費用合計	633	323
経常利益	6,613	14,186
特別利益		
固定資産売却益	0	2
清算配当金	81	-
受取和解金	-	1,000
その他	5	125
特別利益合計	87	1,127
特別損失		
固定資産除却損	91	77
関係会社株式評価損	370	-
関係会社株式売却損	499	39
その他	45	42
特別損失合計	1,006	159
税金等調整前四半期純利益	5,695	15,153
法人税、住民税及び事業税	496	812
法人税等調整額	1,203	128
法人税等合計	706	941
少数株主損益調整前四半期純利益	-	14,212
少数株主利益	150	414
四半期純利益	6,251	13,798

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,242	14,004
減価償却費	5,727	3,367
のれん償却額	4,781	4,782
貸倒引当金の増減額(は減少)	36,729	53,537
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	53,384	44,982
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	10,176	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,004
営業貸付金の増減額(は増加)	164,480	223,858
売上債権の増減額(は増加)	832	13,189
求償債権の増減額(は増加)	5,030	1,935
債権流動化債務の増減額(は減少)	11,000	983
その他	5,939	18,906
小計	92,804	142,828
利息及び配当金の受取額	867	464
利息の支払額	676	575
法人税等の支払額	3,757	2,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,237	140,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	1,883	14,940
有価証券の増減額(は増加)	11,300	-
無形固定資産の取得による支出	2,274	1,031
関係会社株式の取得による支出	87	535
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2 76	-
貸付けによる支出	605	60
貸付金の回収による収入	156	644
その他	587	2,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,115	13,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	1,000	-
短期借入れによる収入	284,430	42,411
短期借入金の返済による支出	288,315	72,195
長期借入れによる収入	91,827	84,760
長期借入金の返済による支出	158,394	167,640
社債の発行による収入	-	9,844
社債の償還による支出	42,200	55,000
配当金の支払額	276	1,268
その他	62	133
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,992	159,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	202	2,276
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,840	34,839
現金及び現金同等物の期首残高	142,974	147,074
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	153	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	8,244
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 125,287	1 103,990

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>連結子会社であった、ポケット・ダイレクト㈱(2月決算会社)は、平成22年3月1日付でポケットカード㈱を存続会社とする吸収合併により消滅したため連結の範囲から除いております。また、第1四半期連結会計期間より、実質的支配関係が認められなくなったため、ポケットカード㈱を連結子会社から持分法を適用する関連会社へ変更しております。</p> <p>第1四半期連結会計期間において、パル債権回収㈱は三洋信販債権回収㈱を存続会社とする吸収合併により消滅しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、三洋信販㈱及び朝日エンタープライズ㈱は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 10社</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、実質的支配関係が認められなくなったため、ポケットカード㈱を連結子会社から持分法を適用する関連会社へ変更しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 2社</p>
3 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ181百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、2,186百万円減少しております。</p> <p>(3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 1 前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「事務所移転費用」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「事務所移転費用」は57百万円であります。 2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
繰延税金資産の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																	
1	有形固定資産の減価償却累計額 33,381百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 38,212百万円																
2		2	資産の流動化に伴いオフバランスとなった割賦売掛金は、15,900百万円であります。																
3	担保に供している資産及びその対応する債務 担保に供している資産	3	担保に供している資産及びその対応する債務 担保に供している資産																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>39,349</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39,350</td> </tr> </tbody> </table>	種類	期末帳簿価額(百万円)	営業貸付金	39,349	その他	1	計	39,350		<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>51,368</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>51,370</td> </tr> </tbody> </table>	種類	期末帳簿価額(百万円)	営業貸付金	51,368	その他	1	計	51,370
種類	期末帳簿価額(百万円)																		
営業貸付金	39,349																		
その他	1																		
計	39,350																		
種類	期末帳簿価額(百万円)																		
営業貸付金	51,368																		
その他	1																		
計	51,370																		
	<p>対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>27,120</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>9,442</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,562</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、営業貸付金197,926百万円について、債権譲渡予約契約を締結しております。これに対応する債務は、長期借入金196,000百万円(1年内返済予定85,730百万円を含む。)であります。</p> <p>また、流動資産のその他のうち差入保証金21,123百万円は外貨建社債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ取引(通貨スワップ取引)の担保に、投資有価証券のうち22百万円は営業保証の担保に供しております。</p>	科目	期末残高(百万円)	1年内返済予定の長期借入金	27,120	長期借入金	9,442	計	36,562		<p>対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>36,234</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>13,082</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>49,316</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、営業貸付金197,909百万円について、債権譲渡予約契約を締結しております。これに対応する債務は、長期借入金194,964百万円(1年内返済予定93,741百万円を含む。)であります。</p> <p>また、流動資産のその他のうち差入保証金15,648百万円は外貨建社債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ取引(通貨スワップ取引)の担保に、投資有価証券のうち22百万円は営業保証の担保に供しております。</p>	科目	期末残高(百万円)	1年内返済予定の長期借入金	36,234	長期借入金	13,082	計	49,316
科目	期末残高(百万円)																		
1年内返済予定の長期借入金	27,120																		
長期借入金	9,442																		
計	36,562																		
科目	期末残高(百万円)																		
1年内返済予定の長期借入金	36,234																		
長期借入金	13,082																		
計	49,316																		
4	債権流動化債務 営業貸付金を信託受益権として流動化したことに伴う資金調達額であります。なお、流動負債のその他には1年内支払予定の債権流動化債務が23,652百万円含まれております。	4	債権流動化債務 営業貸付金及び割賦売掛金を信託受益権として流動化したことに伴う資金調達額であります。																
5	偶発債務 (1) 信用保証業務の保証債務 522,458百万円 保証債務のうち、未収利息が含まれていない保証先がありますが、これは保証先の未収利息不算出のためであります。 (2) 新株予約権付社債の繰上償還債務 2,100百万円 平成20年7月発行の当社2015年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債(発行総額:42,000百万円)には、新株予約権付社債所持人の選択により平成25年7月24日において社債額面金額の105%である44,100百万円で繰上償還を請求することが可能な繰上償還条項が付されており、当該繰上償還条項に基づき発行総額の5%の2,100百万円を繰上償還債務として認識しております。	5	偶発債務 (1) 信用保証業務の保証債務 545,544百万円 保証債務のうち、未収利息が含まれていない保証先がありますが、これは保証先の未収利息不算出のためであります。 (2) 新株予約権付社債の繰上償還債務 2,100百万円 同左																

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
6 不良債権の状況		6 不良債権の状況	
区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
破綻先債権	1,327	破綻先債権	2,040
延滞債権	7,973	延滞債権	11,899
3カ月以上延滞債権	20,087	3カ月以上延滞債権	21,047
貸出条件緩和債権	63,353	貸出条件緩和債権	85,040
計	92,741	計	120,028
<p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった貸付金(以下、「未収利息不計上貸付金」)のうち、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権に該当しないもので、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の債権であります。</p> <p>3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸出条件緩和債権とは、当該債権の回収を促進することなどを目的に、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>なお、63,353百万円のうちには、延滞日数が30日以内のものが57,779百万円含まれております。</p>		<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>貸出条件緩和債権とは、当該債権の回収を促進することなどを目的に、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>なお、85,040百万円のうちには、延滞日数が30日以内のものが77,506百万円含まれております。</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
その他の営業費用の主要な項目の内訳	その他の営業費用の主要な項目の内訳
広告宣伝費 7,353百万円	貸倒引当金繰入額 56,196百万円
貸倒引当金繰入額 91,571百万円	債務保証損失引当金繰入額 7,012百万円
債務保証損失引当金繰入額 11,828百万円	利息返還損失引当金繰入額 32,386百万円
利息返還損失引当金繰入額 25,328百万円	従業員給料及び賞与 12,532百万円
従業員給料及び賞与 18,791百万円	支払手数料 13,495百万円
支払手数料 22,677百万円	

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
その他の営業費用の主要な項目の内訳	その他の営業費用の主要な項目の内訳
貸倒引当金繰入額 27,253百万円	貸倒引当金繰入額 14,940百万円
債務保証損失引当金繰入額 4,176百万円	債務保証損失引当金繰入額 2,197百万円
利息返還損失引当金繰入額 8,289百万円	利息返還損失引当金繰入額 6,272百万円
従業員給料及び賞与 6,333百万円	従業員給料及び賞与 3,150百万円
退職給付費用 2,742百万円	支払手数料 4,276百万円
支払手数料 6,987百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																																												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">126,289百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,031百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,920百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金及び譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">6,599百万円</td> </tr> <tr> <td>現先運用以外の短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,032百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,287百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>買う市(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">流動資産</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">366百万円</td> <td style="width: 25%;">流動負債</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">676百万円</td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124百万円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 70%;">株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	126,289百万円	有価証券勘定	600百万円	短期貸付金勘定	6,031百万円	計	132,920百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金及び譲渡性預金	6,599百万円	現先運用以外の短期貸付金	1,032百万円	現金及び現金同等物	125,287百万円	流動資産	366百万円	流動負債	124百万円	固定資産	310百万円	固定負債	百万円	資産合計	676百万円	負債合計	124百万円	株式の売却価額	53百万円	現金及び現金同等物	129百万円	差引：売却による支出	76百万円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">109,538百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,008百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,546百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">17,544百万円</td> </tr> <tr> <td>現先運用以外の短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,990百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	109,538百万円	短期貸付金勘定	12,008百万円	計	121,546百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	17,544百万円	現先運用以外の短期貸付金	11百万円	現金及び現金同等物	103,990百万円
現金及び預金勘定	126,289百万円																																												
有価証券勘定	600百万円																																												
短期貸付金勘定	6,031百万円																																												
計	132,920百万円																																												
預入期間が3カ月を超える定期預金及び譲渡性預金	6,599百万円																																												
現先運用以外の短期貸付金	1,032百万円																																												
現金及び現金同等物	125,287百万円																																												
流動資産	366百万円	流動負債	124百万円																																										
固定資産	310百万円	固定負債	百万円																																										
資産合計	676百万円	負債合計	124百万円																																										
株式の売却価額	53百万円																																												
現金及び現金同等物	129百万円																																												
差引：売却による支出	76百万円																																												
現金及び預金勘定	109,538百万円																																												
短期貸付金勘定	12,008百万円																																												
計	121,546百万円																																												
預入期間が3カ月を超える定期預金	17,544百万円																																												
現先運用以外の短期貸付金	11百万円																																												
現金及び現金同等物	103,990百万円																																												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び
 当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	134,866,665

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,051,556

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等
 ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社			43
合計			43

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び
前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の合計額に占める「金融事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び
前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの営業収益の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び
前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、利益を創出し損益責任を負い、業容の改善又は拡大を狙う事業として「金融事業」「保証事業」「サービス事業」「海外事業」の4つを報告セグメントとしております。

「金融事業」は、主に一般消費者に対して無担保・無保証による小口資金の直接融資(消費者金融事業)を行っております。「保証事業」は、消費者金融サービスで培った経営資源を礎として、株式会社三井住友銀行ほか地域金融機関との個人向け無担保ローンの保証業務を行っております。「サービス事業」は、当社の債権管理回収ノウハウを活かし、当社の完全子会社であるアピリオ債権回収株式会社を通じて全国規模で金融機関等との取引(サービス事業)を行っております。「海外事業」は、国内で蓄積したノウハウを活かし、アジア地域を中心に消費者金融関連事業を展開しております。

2 報告セグメントごとの営業収益及び利益(又は損失)の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	金融事業	保証事業	サービ ス事業	海外事業	計				
営業収益									
外部顧客からの営業収益	142,684	25,050	8,868	7,215	183,818	3,650	187,468	77	187,545
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	51	8,012	0		8,064	1,994	10,058	10,058	
計	142,735	33,063	8,868	7,215	191,882	5,644	197,526	9,981	187,545
セグメント利益	10,217	12,124	4,168	3,095	29,605	594	30,199	11,009	19,190

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、テレマーケティング業、コンピュータのシステム設計及び運用・開発業、自動車整備業、板金塗装業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 11,009百万円には、セグメント取引間消去45百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 11,054百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	金融事業	保証事業	サービ サー事業	海外事業	計				
営業収益									
外部顧客からの営業収益	43,988	8,498	2,904	2,282	57,674	817	58,492	25	58,518
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	15	2,447	0		2,431	499	2,931	2,931	
計	43,972	10,946	2,905	2,282	60,106	1,317	61,423	2,905	58,518
セグメント利益	8,835	5,395	1,547	960	16,738	168	16,907	3,531	13,375

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、コンピュータのシステム設計及び運用・開発業、自動車整備業、板金塗装業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 3,531百万円には、セグメント取引間消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,543百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

共通支配下の取引等

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容

三洋信販株式会社(以下、三洋信販)

消費者金融事業

朝日エンタープライズ株式会社(以下、朝日エンタープライズ)

三洋信販株式の持株会社(当社の完全子会社)

(2) 企業結合日

平成22年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

三洋信販を吸収合併存続会社とし、朝日エンタープライズを吸収合併消滅会社とする吸収合併の直後に、効力発生日を同日として、当社を吸収合併存続会社とし、三洋信販を吸収合併消滅会社とする吸収合併をおこなったものであります。

(4) 結合後企業の名称

プロミス株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、平成19年9月に三洋信販を連結子会社とし、当社ブランドと三洋信販の「ポケットバンク」ブランドを活かしたダブルブランドにより顧客基盤の拡大を進め、平成20年9月にはチャネル及びITシステムを統合するなど経営資源の共有化によるコスト削減を実施し、経営基盤の強化に努めてまいりました。しかしながら、当社を取り巻く事業環境は厳しさを増しており、今後当社が収益を安定的に創出していくためには、グループ全体でさらに踏み込んだ抜本的な事業構造改革が必要と判断いたしました。その一環として、さらなるグループ経営の効率化を図るため、当社は、本合併を行うことといたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
2,097.94円	2,045.02円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	280,950	299,606
普通株式に係る純資産額(百万円)	266,050	259,340
差額の内訳(百万円)		
新株予約権	43	23
少数株主持分	14,856	40,243
普通株式の発行済株式数(千株)	134,866	134,866
普通株式の自己株式数(千株)	8,051	8,051
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	126,815	126,815

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 124.90円	1株当たり四半期純利益金額 82.22円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 111.76円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 73.55円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	15,839	10,426
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	15,839	10,426
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	126,815	126,815
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	14,908	14,940
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式につ いて前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 49.29円	1株当たり四半期純利益金額 108.80円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 44.10円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 97.32円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	6,251	13,798
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	6,251	13,798
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	126,815	126,815
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	14,924	14,957
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
<p>当社は、平成23年1月19日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社ネットフューチャーが保有している、カーコンビニ倶楽部株式会社の全株式を売却することを決議し、同日に株式会社ネットフューチャーは株式売買契約を締結いたしました。</p> <p>1. 株式売却の理由 経営体質の強化に向け遂行している事業構造改革の一環として、消費者金融事業への経営資源の集中を図るべくグループ会社の再編を進めているものであります。</p> <p>2. 売却先 個人(当社との関係はありません。)</p> <p>3. 売却時期 平成23年1月19日</p> <p>4. 当該連結子会社の主な事業内容 自動車整備業、板金塗装業</p> <p>5. 売却する株式の株、売却価額等 (1) 売却する株式の数 200株 (2) 売却時株式帳簿価額 200円 (3) 売却価額 200円 (4) 売却後の持分比率 - %</p> <p>6. 業績に与える影響 当該株式売却が損益に与える影響は軽微であります。</p>

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

プロミス株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 友 滋 尊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 能 勢 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプロミス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プロミス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 注記事項(四半期連結貸借対照表関係)に記載されているとおり、新株予約権付社債の繰上償還条項に基づく繰上償還債務として、発行総額の5%である2,100百万円を偶発債務として記載している。
2. 注記事項(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成22年1月28日開催の取締役会において、抜本的なコスト構造の改革、営業体制の変革、金融事業への経営資源集中による収益基盤の確保を柱とした「事業構造改革プラン」について決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

プロミス株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	長	友	滋	尊	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	能	勢		元	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	澁	江	英	樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプロミス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プロミス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

- 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。
- 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」を適用している。
- 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用している。
- 注記事項（四半期連結貸借対照表関係）に記載されているとおり、新株予約権付社債の繰上償還条項に基づく繰上償還債務として、発行総額の5%である2,100百万円を偶発債務として記載している。
- 注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、平成23年1月19日に、会社の完全子会社である株式会社ネットフューチャーが保有するカーコンビニ倶楽部株式会社の全株式を売却する契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。